

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

2025 年 6 月 26 日

宮崎市松山一丁目1番1号

株式会社宮崎観光ホテル

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
流 動 資 産	366,790	流 動 負 債	1,033,702
現 金 及 び 預 金	188,713	買 掛 金	43,223
売 掛 金	116,181	短 期 借 入 金	821,742
商 品	4,721	未 払 金	91,939
材 料	13,745	未 払 費 用	23,452
貯 蔵 品	17,807	未 払 法 人 税 等	2,317
前 払 費 用	21,088	未 払 消 費 税 等	19,312
未 収 金	4,366	預 り 金	11,092
その他の流動資産	189	賞 与 引 当 金	11,749
貸 倒 引 当 金	△23	その他の流動負債	7,354
		リ ー ス 債 務	1,519
固 定 資 産	6,594,543	固 定 負 債	4,240,977
有 形 固 定 資 産	6,502,669	長 期 借 入 金	4,075,160
建 物	2,761,803	長 期 未 払 金	3,603
構 築 物	119,103	預 り 保 証 金	44,133
機 械 及 び 装 置	19,889	退 職 給 付 引 当 金	66,418
車 輛 運 搬 具	0	繰 延 税 金 負 債	46,344
工 具 器 具 備 品	44,037	リ ー ス 債 務	5,317
土 地	3,551,618		
リ ー ス 資 産	6,215	負 債 合 計	5,274,679
		【 純 資 産 の 部 】	
無 形 固 定 資 産	6,564	株 主 資 本	1,684,814
ソ フ ト ウ ェ ア	2,661	資 本 金	50,000
電 話 加 入 権	1,321		
その他の無形固定資産	2,580	資 本 剰 余 金	2,085,748
		資 本 準 備 金	2,050,000
投資その他の資産	85,310	その他資本剰余金	35,748
投 資 有 価 証 券	74,323		
出 資 金	517	利 益 剰 余 金	△450,780
破 産 更 生 債 権 等	10,375	その他利益剰余金	△450,780
そ の 他 の 投 資	22,300	圧 縮 積 立 金	167,585
貸 倒 引 当 金	△22,206	繰 越 利 益 剰 余 金	△618,366
		自 己 株 式	△153
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,839
		その他有価証券評価差額金	1,839
		純 資 産 合 計	1,686,654
資 産 合 計	6,961,334	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,961,334

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以下のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数
普通株式 42,782 株

(2) 自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式 1.2 株

3. 当期純損益金額

当期純利益 51,784 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。